



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 ヤオコー
コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	414,992		16,969		16,528		11,004	
29年3月期								

(注) 包括利益 30年3月期 11,244百万円 (%) 29年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	283.41		13.8	8.1	4.1
29年3月期					

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	213,673	84,639	39.6	2,179.81
29年3月期				

(参考) 自己資本 30年3月期 84,639百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	18,613	30,805	4,736	14,869
29年3月期				

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		22.50		27.50	50.00	1,954		
30年3月期		25.00		30.00	55.00	2,155	19.4	2.7
31年3月期(予想)		27.50		27.50	55.00		19.2	

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	3.6	17,300	1.9	16,900	2.2	11,100	0.9	285.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	40,013,722 株	29年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	30年3月期	1,185,027 株	29年3月期	1,185,871 株
期中平均株式数	30年3月期	38,828,270 株	29年3月期	38,827,881 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	363,892	6.1	15,217	4.8	15,019	5.7	10,307	3.8
29年3月期	343,061	5.4	14,520	4.8	14,214	5.0	9,927	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	265.47	
29年3月期	255.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	198,546	84,834	42.7	2,184.84
29年3月期	179,870	76,089	42.3	1,959.66

(参考) 自己資本 30年3月期 84,834百万円 29年3月期 76,089百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	378,000	3.9	15,600	2.5	15,500	3.2	10,400	0.9	267.85

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、平成29年4月3日に株式会社エイヴイ及びエイヴイ開発株式会社の発行済株式全部を取得したことにより、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は、平成29年4月3日に株式会社エイヴイ（以下「エイヴイ」といいます。）及びエイヴイ開発株式会社（以下エイヴイと併せて「エイヴイグループ」といいます。）の発行済株式全部を取得し、エイヴイグループを完全子会社化いたしました。

これにより、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度と前期の数値及び当連結会計年度末と前期末の数値との比較分析は行なっておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く経済環境は、雇用情勢の改善を背景に実質所得が緩やかな回復基調で推移する一方、秋の天候不順や海外の地政学的リスクに伴う経済の不確実性が顕在化する中、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。また、人材採用難に伴う人件費の増加や建築コストの高止まりなど、厳しい経営環境にありました。

当期は第8次中期経営計画3ヶ年の最終年度にあたり、当社の基本方針である「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースとして、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略課題を柱に、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、新たな産地開拓をはじめ原料から調達した商品開発、海外における産地・供給先の開拓による直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。また、引き続き新規商品開発を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、「Yes! YAOKO」（当社独自のプライベートブランド）及び「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）は新たに145単品を発売するとともに、リニューアルによる活性化を推進いたしました。

販売面につきましては、店舗における旬・主力商品の重点展開など販売力強化に注力し、商品面と両輪で「商品育成」を進めてまいりました。一方で、あらゆる年代層やライフスタイルを重視するお客さまからの支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP（常時低価格販売）を拡充するとともに、会員数200万人を超える「ヤオコーカード」をベースとしたFSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を活用したマーケティング施策を展開いたしました。

[運営戦略]

店舗における作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル（カイゼン）の水平展開を拡大するとともに、デリカ・生鮮センターの拡張により供給力を増強し、店舗での作業負担の軽減と製造小売としての機能強化により商品価値向上を図り、商品力の強化に努めました。また、今後の店舗数増加に対応するため、熊谷物流センター（埼玉県熊谷市）を新設し、輸送距離・所要時間の短縮など商品物流の効率化とともに、積載方式の変更により店舗のカイゼンと連携した包括的な業務の効率化を図りました。さらに、セルフ精算レジの導入をはじめとするIT化・機器導入、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進いたしました。

[育成戦略]

カイゼンの施策と並行して、ノー残業デーの完全実施と長時間労働の撲滅を重点目標に掲げ、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取組みに注力いたしました。また、人材育成の基盤として社内に開設した「ヤオコー大学」を通して、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムを体系的に展開しております。

一方、引き続き外国人技能実習生の受け入れを進めており、店舗及びデリカ・生鮮センターで活躍しております。

〔出店・成長戦略〕

新規店舗として、7月に流山おおたかの森店（千葉県流山市）、10月に館林アゼリアモール店（群馬県館林市）、11月に八百幸成城店（東京都調布市）、日野南平店（東京都日野市）、浦和パルコ店（埼玉県さいたま市）、2月に東松山新宿町店（埼玉県東松山市）の6店舗を出店するとともに、2店舗を閉店いたしました。また、既存店の活性化策として11店舗について大型改装を実施いたしました。

4月にヤオコーグループとなったエイヴィイは、一部店舗へのセルフ精算レジの導入をはじめ、更なるローコストオペレーションを志向した取組みを鋭意進めております。ヤオコーとエイヴィイそれぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圈シェアを高めてまいります。

平成30年3月31日現在の店舗数は、グループ全体で168店舗（ヤオコー158店舗、エイヴィイ10店舗）となりました。

上記の結果、当連結会計年度における営業収益は414,992百万円、営業利益は16,969百万円、経常利益は16,528百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,004百万円となりました。

なお、個別では29期連続の増収増益を達成しております。

また、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまに精算機で行なっていたくレジのこと。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、213,673百万円となりました。

流動資産は、35,601百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金14,929百万円、商品及び製品7,510百万円、売掛金3,539百万円であります。

固定資産は、178,071百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産144,094百万円、無形固定資産10,979百万円、投資その他の資産22,997百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、129,034百万円となりました。

流動負債は、52,494百万円となりました。主な内訳は、買掛金24,448百万円、1年内返済予定の長期借入金8,779百万円、未払法人税等2,984百万円、賞与引当金2,299百万円であります。

固定負債は、76,539百万円となりました。主な内訳は、長期借入金56,585百万円、資産除去債務3,807百万円、退職給付に係る負債3,336百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、84,639百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金83,365百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,869百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18,613百万円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30,805百万円となりました。これは主に、新規出店等に係る投資及び既存店建物等の改装による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は4,736百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境につきましては、緩やかながらも個人消費の回復基調が期待されますが、業種の垣根を越えた競争の激化、人手不足に伴う採用難、人件費や電気料金の上昇など引き続き厳しい経営環境が予想されます。

次期からスタートする3ヶ年の第9次中期経営計画では「『ヤオコーウェイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圏内シェアアップ（1km商圏シェアアップ）」を優先課題として掲げており、以下の重点戦略を軸に取組みを進めてまいります。

- | | |
|----------|--|
| ①商品・販売戦略 | 目標：1km商圏シェア25%
基本レベル（鮮度・クリンリネス・欠品・接客）の向上
青果で選ばれる店づくり
ヤオコーでしか買えない商品づくり
販売力アップ（単品量販、メニュー提案） |
| ②運営戦略 | 目標：店舗作業15%削減、既存店MH売上高の向上
カイゼンの定着・浸透・進化
新情報システムによる効果創出（業務の効率化・高度化）
デリカ・生鮮センター、新物流センターの機能活用 |
| ③育成戦略 | 目標：働き甲斐の向上、労働環境の改善
採用・定着・教育の継続
主任中心のチームが輝くための教育・サポート体制確立
「考えが分かる」、「顔が見える」組織づくり
多様な人材が活躍できる職場づくり（ダイバーシティ） |
| ④出店・成長戦略 | 目標：5%成長の達成
新規出店（ドミナント出店）・計画的な改装の継続
エイヴイ業態のノウハウ習得、出店検討
Eコマース対応のモデルづくり |

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益430,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益17,300百万円（同1.9%増）、経常利益16,900百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,100百万円（同0.9%増）を見込んでおります。

(注) 「ヤオコーウェイ」とは、経営理念・経営方針をベースとし、ヤオコーの普遍的な価値観や考え方、それに基づく売場づくり・オペレーション・教育・利益確保を具現化する体系のこと。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金25円とあわせ1株当たり55円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり55円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,929
売掛金		3,539
商品及び製品		7,510
原材料及び貯蔵品		174
繰延税金資産		1,482
その他		7,965
流動資産合計		35,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		105,238
減価償却累計額		△40,134
建物及び構築物(純額)		65,103
車両運搬具		39
減価償却累計額		△29
車両運搬具(純額)		10
工具、器具及び備品		26,315
減価償却累計額		△11,974
工具、器具及び備品(純額)		14,341
土地		59,258
リース資産		2,444
減価償却累計額		△1,084
リース資産(純額)		1,360
建設仮勘定		4,020
有形固定資産合計		144,094
無形固定資産		
のれん		4,063
借地権		1,821
リース資産		174
その他		4,919
無形固定資産合計		10,979
投資その他の資産		
投資有価証券		541
長期貸付金		101
退職給付に係る資産		138
繰延税金資産		3,721
再評価に係る繰延税金資産		396
差入保証金		16,126
その他		1,970
投資その他の資産合計		22,997
固定資産合計		178,071
資産合計		213,673

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	24,448
1年内返済予定の長期借入金	8,779
リース債務	179
未払法人税等	2,984
賞与引当金	2,299
商品券回収損引当金	37
ポイント引当金	1,248
その他	12,517
流動負債合計	52,494
固定負債	
長期借入金	56,585
リース債務	3,085
繰延税金負債	1,197
役員退職慰労引当金	186
執行役員退職慰労引当金	24
株式給付引当金	1,134
役員株式給付引当金	72
退職給付に係る負債	3,336
資産除去債務	3,807
その他	7,107
固定負債合計	76,539
負債合計	129,034
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,199
資本剰余金	5,361
利益剰余金	83,365
自己株式	△3,141
株主資本合計	89,786
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	221
土地再評価差額金	△4,519
退職給付に係る調整累計額	△849
その他の包括利益累計額合計	△5,147
純資産合計	84,639
負債純資産合計	213,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	398,228
売上原価	294,931
売上総利益	103,297
営業収入	16,763
営業総利益	120,060
販売費及び一般管理費	
配送費	7,129
広告宣伝費	2,829
給料及び手当	42,995
賞与引当金繰入額	2,684
退職給付費用	1,033
役員退職慰労引当金繰入額	5
執行役員退職慰労引当金繰入額	2
株式給付引当金繰入額	346
役員株式給付引当金繰入額	42
法定福利及び厚生費	6,568
水道光熱費	4,766
地代家賃	11,557
減価償却費	7,114
のれん償却額	1,015
その他	14,997
販売費及び一般管理費合計	103,091
営業利益	16,969
営業外収益	
受取利息	116
受取配当金	7
補助金収入	26
未回収商品券受入益	26
その他	36
営業外収益合計	214
営業外費用	
支払利息	627
その他	27
営業外費用合計	655
経常利益	16,528

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	8
投資有価証券売却益	295
賃貸借契約違約金収入	18
その他	25
特別利益合計	348
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	66
減損損失	492
特別損失合計	584
税金等調整前当期純利益	16,292
法人税、住民税及び事業税	5,732
法人税等調整額	△444
法人税等合計	5,288
当期純利益	11,004
親会社株主に帰属する当期純利益	11,004

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年4月1日
		至 平成30年3月31日)
当期純利益		11,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		54
退職給付に係る調整額		186
その他の包括利益合計		240
包括利益		11,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		11,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	4,573	74,479	△2,357	80,895
当期変動額					
剰余金の配当			△2,057		△2,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,004		11,004
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		788		216	1,004
土地再評価差額金の 取崩			△60		△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	788	8,886	△784	8,890
当期末残高	4,199	5,361	83,365	△3,141	89,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	167	△5,011	△1,035	△5,879	75,016
当期変動額					
剰余金の配当					△2,057
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,004
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					1,004
土地再評価差額金の 取崩					△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	491	186	732	732
当期変動額合計	54	491	186	732	9,622
当期末残高	221	△4,519	△849	△5,147	84,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	16,292
減価償却費	7,630
減損損失	492
のれん償却額	1,015
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
株式給付引当金の増減額(△は減少)	333
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	147
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息	627
固定資産売却損益(△は益)	17
固定資産除却損	66
投資有価証券売却損益(△は益)	△295
売上債権の増減額(△は増加)	△631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355
仕入債務の増減額(△は減少)	1,237
未払又は未収消費税等の増減額	△791
その他	△293
小計	25,350
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△594
法人税等の支払額	△6,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△19,903
有形固定資産の売却による収入	476
無形固定資産の取得による支出	△3,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,127
差入保証金の差入による支出	△1,434
差入保証金の回収による収入	846
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	18,000
長期借入金の返済による支出	△10,984
自己株式の取得による支出	△1,000
自己株式の売却による収入	1,000
配当金の支払額	△2,052
非支配株主への配当金の支払額	△5
リース債務の返済による支出	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,456
現金及び現金同等物の期首残高	22,326
現金及び現金同等物の期末残高	14,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,179円81銭
1株当たり当期純利益	283円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,828

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,639
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,828

4 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度337千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度448千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。